

平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月26日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月7日 配当支払開始予定日 平成27年1月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	7,927	9.6	924	△23.6	978	△23.8	582	△26.1
26年5月期第2四半期	7,232	6.4	1,210	32.9	1,284	37.0	788	42.4

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 686百万円(△26.3%) 26年5月期第2四半期 931百万円(53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	49.96	—
26年5月期第2四半期	67.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	16,528	13,969	82.6
26年5月期	16,886	13,532	78.5

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 13,654百万円 26年5月期 13,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	14.00	24.00
27年5月期	—	10.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,830	1.5	1,100	△14.5	1,160	△20.9	670	△22.9	57.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期2Q	12,936,793株	26年5月期	12,936,793株
27年5月期2Q	1,274,323株	26年5月期	1,274,091株
27年5月期2Q	11,662,569株	26年5月期2Q	11,663,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年1月9日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの反動などで消費の抑制等が見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のもと、ディスクロージャー関連事業に関係が深い株式市場につきましては引き続き活況を呈し、これを受けファイナンス案件およびIPO（新規上場）社数も増加するなど、明るい材料も見え始めております。

このような状況を踏まえ、当社グループはこれまで培ってきたディスクロージャービジネスの強みを活かし、アジア市場への展開や任意適用の拡大が見込まれるIFRS（国際財務報告基準）への対応など、今後の成長戦略上重要と目される事業に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績の概況については、次のとおりです。

① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比694百万円（9.6%）増加し、7,927百万円となりました。

これを製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- 金融商品取引法関連製品につきましては、競争激化の影響で有価証券報告書や四半期報告書の売上が減少したものの、法定開示書類作成支援ツール「X-Smartシリーズ」の導入顧客数の増加および金融庁の新EDINETに対応する支援サービスの増加により、前年同四半期比275百万円（9.8%）増加し、3,078百万円となりました。
- 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が増加したため、前年同四半期比79百万円（7.1%）増加し、1,194百万円となりました。
- IR関連製品につきましては、アニュアルレポートや株主優待関連サービスの売上が増加したため、前年同四半期比103百万円（4.2%）増加し、2,583百万円となりました。
- その他製品につきましては、主に原稿作成コンサルティングの受注が増加したことにより、前年同四半期比236百万円（28.3%）増加し、1,071百万円となりました。

② 営業利益

新EDINETに対応する支援サービスの増加により増収となりましたが、それに対応するシステムの償却費用、初年度データ作成費用の増加などにより原価率が上昇したため、営業利益は前年同四半期比285百万円（23.6%）減少し、924百万円となりました。

③ 経常利益

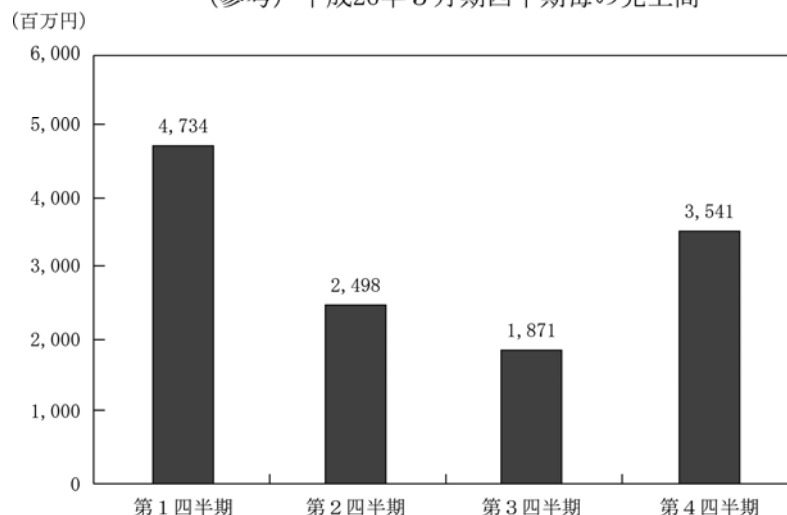
上記の通り、営業利益が減少したことにより、経常利益は前年同四半期比305百万円（23.8%）減少し、978百万円となりました。

④ 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比317百万円（24.3%）減少し、986百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比205百万円（26.1%）減少し、582百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成26年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円(6.8%)減少し、8,730百万円となりました。これは、現金及び預金が591百万円増加し、受取手形及び売掛金が496百万円、仕掛品が692百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて274百万円(3.6%)増加し、7,797百万円となりました。これは、ソフトウェアが125百万円、投資有価証券が114百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が111百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて358百万円(2.1%)減少し、16,528百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて831百万円(26.9%)減少し、2,262百万円となりました。これは、買掛金が384百万円、未払費用が311百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円(13.8%)増加し、295百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が29百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて795百万円(23.7%)減少し、2,558百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて436百万円(3.2%)増加し、13,969百万円となりました。これは、四半期純利益582百万円の計上による増加と剰余金の配当163百万円による減少などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ591百万円(10.9%)増加し、5,999百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ405百万円減少し、1,015百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益986百万円、たな卸資産の減少額696百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額385百万円及び法人税等の支払額381百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ106百万円増加し、255百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入43百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出257百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ47百万円減少し、168百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額162百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月2日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,232千円増加し、退職給付に係る資産が111,321千円、利益剰余金が86,598千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,077,353	5,668,891
受取手形及び売掛金	2,577,918	2,081,251
有価証券	340,489	335,565
仕掛品	1,204,887	512,782
原材料及び貯蔵品	31,430	27,061
繰延税金資産	84,761	56,941
その他	48,463	49,400
貸倒引当金	△1,287	△1,036
流動資産合計	9,364,018	8,730,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,092,660	3,105,871
減価償却累計額	△2,252,836	△2,279,711
建物及び構築物(純額)	839,824	826,159
機械装置及び運搬具	1,397,774	1,369,708
減価償却累計額	△1,153,844	△1,134,494
機械装置及び運搬具(純額)	243,930	235,213
土地	3,154,695	3,154,695
その他	448,932	471,961
減価償却累計額	△308,506	△335,487
その他(純額)	140,425	136,473
有形固定資産合計	4,378,875	4,352,542
無形固定資産		
ソフトウェア	928,868	1,054,510
ソフトウェア仮勘定	108,989	61,262
その他	13,595	13,583
無形固定資産合計	1,051,453	1,129,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599,069	1,713,468
退職給付に係る資産	111,321	—
その他	385,690	604,402
貸倒引当金	△3,534	△2,519
投資その他の資産合計	2,092,546	2,315,351
固定資産合計	7,522,875	7,797,250
資産合計	16,886,893	16,528,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,985	431,048
1年内返済予定の長期借入金	10,476	10,476
未払法人税等	395,517	333,416
未払費用	1,188,434	877,301
役員賞与引当金	27,524	11,962
その他	656,150	598,762
流動負債合計	3,094,088	2,262,966
固定負債		
長期借入金	29,254	24,016
繰延税金負債	118,485	127,107
役員退職慰労引当金	73,828	76,777
退職給付に係る負債	38,464	68,042
固定負債合計	260,032	295,944
負債合計	3,354,120	2,558,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,998,867
利益剰余金	9,603,481	9,936,224
自己株式	△1,022,754	△1,022,938
株主資本合計	12,628,913	12,961,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,604	365,533
退職給付に係る調整累計額	359,761	327,886
その他の包括利益累計額合計	625,365	693,419
少数株主持分	278,493	314,306
純資産合計	13,532,772	13,969,198
負債純資産合計	16,886,893	16,528,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	7,232,603	7,927,531
売上原価	3,974,833	4,922,017
売上総利益	3,257,770	3,005,513
販売費及び一般管理費		
販売促進費	114,183	99,575
運賃及び荷造費	97,223	100,010
役員報酬	72,545	74,590
給料及び手当	1,044,795	1,089,231
役員賞与引当金繰入額	11,962	11,962
退職給付費用	126,941	79,026
役員退職慰労引当金繰入額	3,562	2,949
福利厚生費	180,010	191,417
修繕維持費	18,386	21,802
租税公課	31,951	37,559
減価償却費	32,403	29,570
賃借料	49,780	55,515
その他	263,882	287,996
販売費及び一般管理費合計	2,047,627	2,081,207
営業利益	1,210,143	924,306
営業外収益		
受取利息	670	652
受取配当金	14,051	17,848
不動産賃貸料	7,104	7,343
投資事業組合運用益	44,799	20,699
その他	8,973	8,639
営業外収益合計	75,599	55,183
営業外費用		
支払利息	1,419	513
その他	214	354
営業外費用合計	1,633	868
経常利益	1,284,108	978,621
特別利益		
固定資産売却益	9,208	—
投資有価証券売却益	11,608	11,071
特別利益合計	20,817	11,071
特別損失		
固定資産除却損	523	3,013
施設利用権評価損	185	—
特別損失合計	708	3,013
税金等調整前四半期純利益	1,304,217	986,679
法人税、住民税及び事業税	496,196	321,536
法人税等調整額	△22,071	46,711
法人税等合計	474,124	368,248
少数株主損益調整前四半期純利益	830,092	618,431
少数株主利益	41,763	35,812
四半期純利益	788,329	582,619

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	830,092	618,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,375	99,929
退職給付に係る調整額	—	△31,874
その他の包括利益合計	101,375	68,054
四半期包括利益	931,468	686,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,704	650,673
少数株主に係る四半期包括利益	41,763	35,812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,304,217	986,679
減価償却費	212,186	256,911
引当金の増減額(△は減少)	20,825	△13,879
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△43,180
受取利息及び受取配当金	△14,722	△18,501
支払利息	1,419	513
売上債権の増減額(△は増加)	411,125	497,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	265,035	696,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△217,987	△385,358
未払費用の増減額(△は減少)	△92,798	△311,133
投資事業組合運用損益(△は益)	△44,799	△20,699
その他	△210,434	△266,221
小計	1,634,067	1,379,289
利息及び配当金の受取額	14,722	18,501
利息の支払額	△1,265	△353
法人税等の支払額	△226,930	△381,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420,593	1,015,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,446	△73,574
有形固定資産の売却による収入	43,050	36
無形固定資産の取得による支出	△270,621	△257,109
投資有価証券の取得による支出	△2,042	△2,103
投資有価証券の売却による収入	35,759	35,646
投資事業組合への出資による支出	△25,000	—
投資事業組合からの分配による収入	84,960	43,274
その他	△5,410	△1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,750	△255,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,238	△5,238
リース債務の返済による支出	△93,565	—
配当金の支払額	△116,536	△162,943
自己株式の取得による支出	△150	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,489	△168,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,056,353	591,613
現金及び現金同等物の期首残高	5,038,190	5,408,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,094,543	5,999,957

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	2,802,981	38.8	3,078,132	38.8	275,151	9.8
会社法関連	1,115,339	15.4	1,194,712	15.1	79,372	7.1
I R 関連	2,479,643	34.3	2,583,619	32.6	103,975	4.2
その他	834,638	11.5	1,071,067	13.5	236,428	28.3
合計	7,232,603	100.0	7,927,531	100.0	694,927	9.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	2,161,304	278,924	2,508,762	667,545	347,458	388,620
会社法関連	501,132	70,931	587,307	118,862	86,174	47,930
I R 関連	1,690,667	295,851	1,801,203	348,524	110,535	52,673
その他	843,875	254,440	735,256	328,500	△108,618	74,060
合計	5,196,980	900,148	5,632,530	1,463,433	435,550	563,284

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	2,802,981	38.8	3,078,132	38.8	275,151	9.8
会社法関連	1,115,339	15.4	1,194,712	15.1	79,372	7.1
I R 関連	2,479,643	34.3	2,583,619	32.6	103,975	4.2
その他	834,638	11.5	1,071,067	13.5	236,428	28.3
合計	7,232,603	100.0	7,927,531	100.0	694,927	9.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。